

第24回  
インフォメーション・ミーティング資料  
(2024年3月期決算・2025年3月期業績予想)

2024年5月30日



(東証プライム市場・札証：8524)

# 目次

## I 2024年3月期決算の概要

1	業績概要（単体決算）	P 1
2	業績概要（連結決算）	P 2
3	資金利益・貸出金利息・預金	P 3
4	貸出金	P 4
5	有価証券運用	P 5
6	役務取引等利益	P 6
7	経費	P 7
8	与信関係費用・不良債権	P 8
9	2025年3月期業績予想	P 9

### 【ご注意事項】

- 資料には当行グループの将来の業績、経営目標などに関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化などにより、予想と異なる結果となる可能性があることにご留意ください。
- 当行以外の金融機関に関する情報は一般に公知の情報に依拠しております。
- 表示金額は特にことわりのない場合、表示金額未滿を切り捨てております。

## II 企業価値向上にむけた取組み

1	現状認識	P 1 0
2	ROEの向上	P 1 1
3	金利上昇シミュレーション	P 1 2
4	RORA	P 1 3
5	トップライン収益の強化①	P 1 4 ~ P 1 7
6	トップライン収益の強化②	P 1 8
7	トップライン収益の強化③	P 1 9
8	コストコントロール①	P 2 0
9	コストコントロール②	P 2 1
10	資本政策①	P 2 2
11	資本政策②	P 2 3
12	資本政策③	P 2 4
13	人財戦略	P 2 5
14	サステナビリティへの取組み	P 2 6 ~ P 2 7
15	地域部門	P 2 8

# I . 2024年3月期決算の概要

# 1. 業績概要（単体決算）

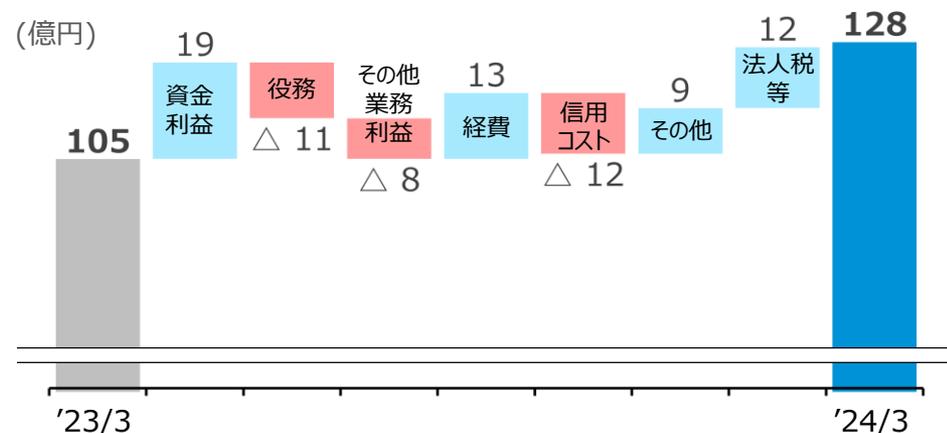
## コア業務純益、当期純利益は2期ぶりの増益

【単体】 (単位：億円)	'24/3期 実績	前年比	業績 予想比
コア業務粗利益	826	△ 0	+17
資金利益	718	19	+21
貸出金利息	582	5	△ 10
有価証券利息配当金	132	21	+20
その他資金収支	6	△ 6	+12
役務取引等利益	102	△ 11	△ 5
その他業務利益	5	△ 8	△ 0
経費(臨時処理分除く) (▲)	624	△ 13	△ 22
<b>コア業務純益</b>	<b>201</b>	<b>12</b>	<b>+39</b>
除く投資信託解約損益	186	△ 1	+24
信用コスト(▲)	60	12	+20
有価証券関係損益	21	△ 2	△ 0
経常利益	177	△ 1	+18
<b>当期純利益</b>	<b>128</b>	<b>23</b>	<b>+18</b>

### 決算のポイント

- 個人向け貸出の増加などによって**貸出金利息が増加したほか、円債の積み増しによって有価証券利息配当金も増加し、コア業務純益は2期ぶりの増益。**
- 信用コストが増加したことにより**経常利益は若干減益**だが、前年度におけるシステム移行に伴う一過性費用が剥落したことなどを要因に、**当期純利益は2期ぶりの増益。**

### 当期純利益の増減要因



## 2. 業績概要（連結決算）

### 前年比増収増益、子会社の業績も前年から良化

【連結】 (単位：億円)	'24/3期 実績	前年比	業績 予想比
連結コア粗利益	<b>887</b>	+16	+14
資金利益	<b>704</b>	+26	
貸出金利息	<b>579</b>	+5	
有価証券利息配当金	<b>121</b>	+28	
その他資金収支	<b>3</b>	△ 7	
役務取引等利益	<b>154</b>	△ 3	
その他業務利益	<b>28</b>	△ 6	
経費(臨時処理分除く)(▲)	<b>664</b>	△ 8	△ 23
連結コア業務純益	<b>222</b>	+24	+37
除く投資信託解約損益	<b>207</b>	+10	+22
信用コスト(▲)	<b>67</b>	+9	+18
有価証券関係損益	<b>22</b>	△ 2	
連結経常利益	<b>186</b>	+12	+18
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>128</b>	+1	+17

子会社の状況				
(単位：億円)	経常収益	'23/3	'24/3	前年比
	純利益※			
札幌北洋リース	経常収益	227	<b>241</b>	+13
	純利益	4	<b>6</b>	+1
ノースパシフィック	経常収益	23	<b>22</b>	△ 0
	純利益	2	<b>3</b>	+0
北洋証券	経常収益	10	<b>15</b>	+5
	純利益	△ 6	△ <b>2</b>	+3
北海道共創パートナーズ (HKP)	経常収益	9	<b>12</b>	+3
	純利益	2	<b>3</b>	+0
その他2社	経常収益	26	<b>28</b>	+1
	純利益	1	<b>1</b>	+0
連結子会社合計	経常収益	297	<b>320</b>	+23
	純利益	5	<b>12</b>	+6

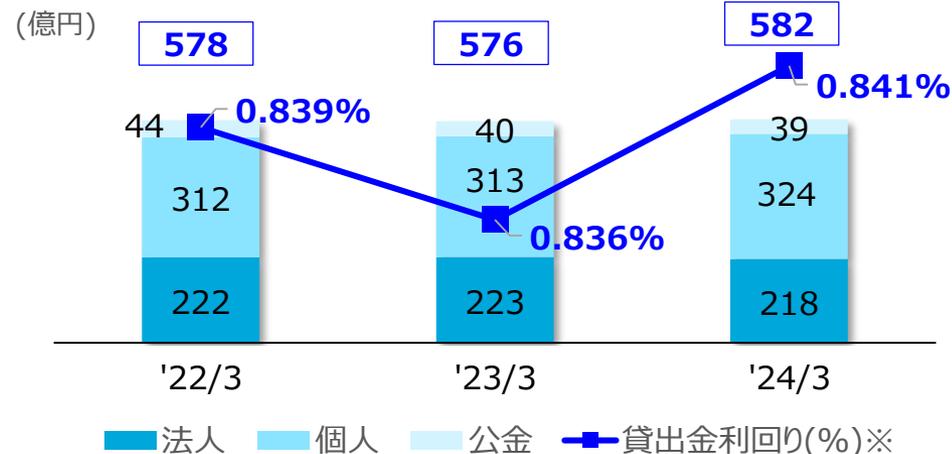
## 3. 資金利益・貸出金利息・預金

貸出金利回りが前年から改善 預金は15期連続の増加

※ 財務省貸出を除く

【単体】 (単位：億円)	'23/3期 実績	'24/3期 実績	前年比
<b>資金利益</b>	<b>699</b>	<b>718</b>	<b>+19</b>
預貸収支	575	580	+5
貸出金利息	576	582	+5
預金NCD利息(△)	1	1	+0
有価証券利息配当金	110	132	+21
円債	44	56	+11
外国証券	9	7	△ 1
株式	43	35	△ 7
その他	12	32	+19
うち投信解約益	0	14	+14
その他資金収支	13	6	△ 6
<b>資金利益(除く投信解約益)</b>	<b>698</b>	<b>704</b>	<b>+5</b>

## 貸出金利息・貸出金利回りの推移



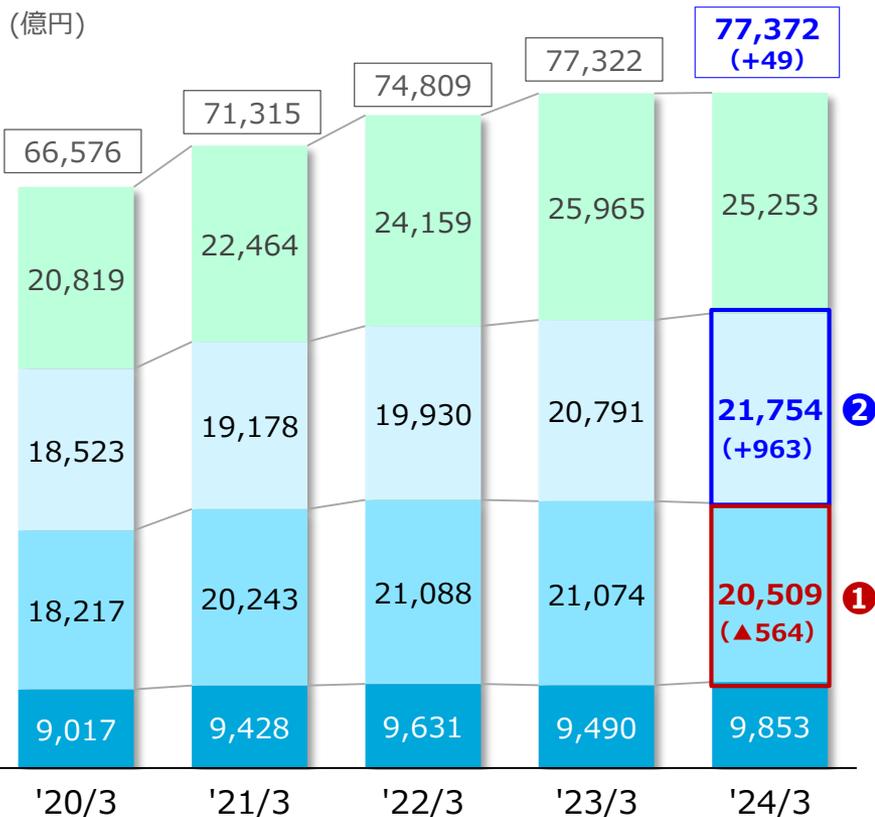
## 預金平残の推移



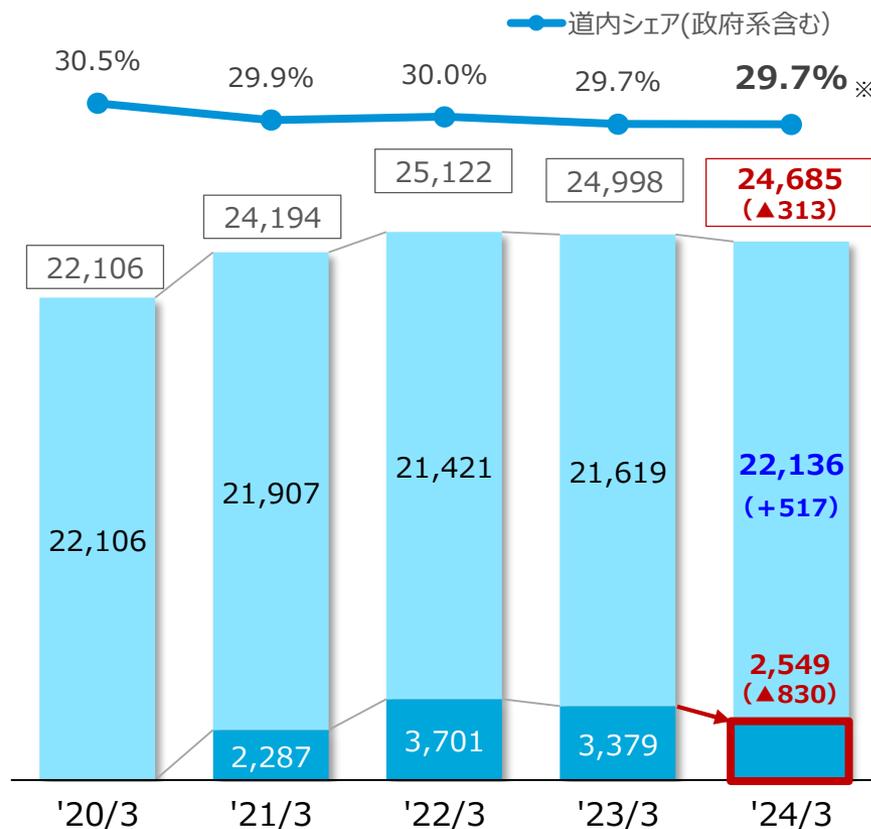
# 4. 貸出金

無利子融資の想定以上の返済も、住宅資金などでカバー

貸出金平残の推移



道内法人貸出シェアの推移



■ 大企業向け ■ 中小企業等向け ■ 個人向け ■ 地公体等向け

■ 無利子融資 ■ 無利子融資以外 ※ '24/2時点

① うち道内中小企業 19,291 (前年比▲647) ⇒ 無利子融資の想定以上の返済 (繰上返済約480億円、約定返済約570億円)

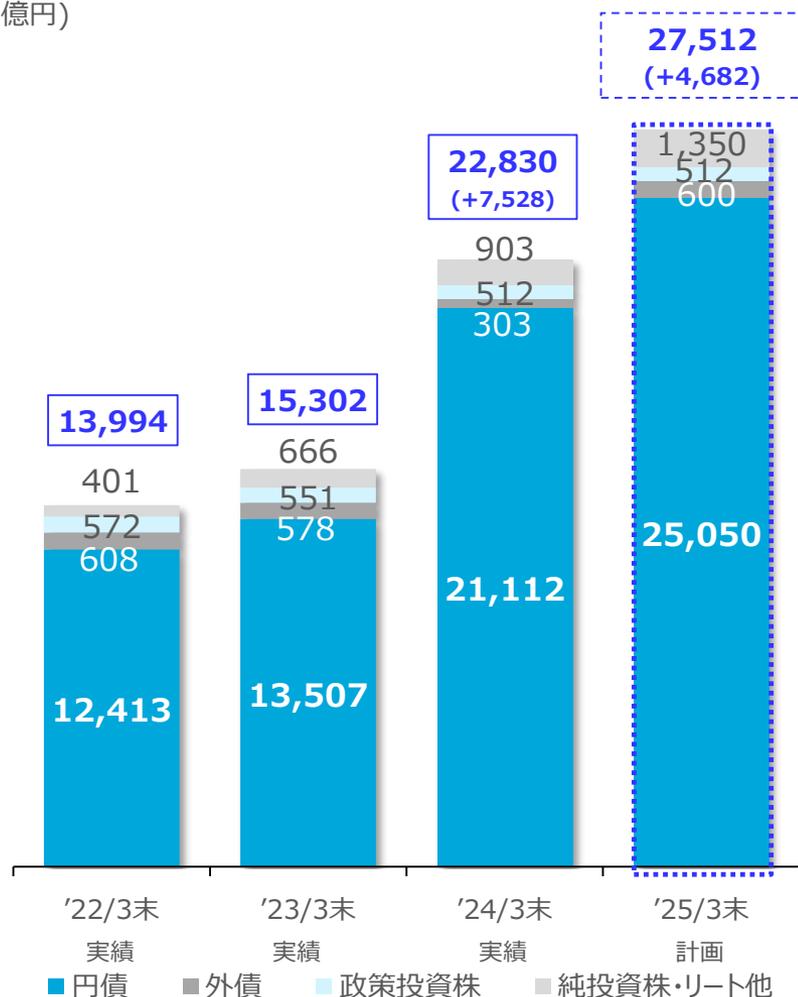
② うち住宅資金 20,446 (前年比+945) ⇒ 道内新設住宅着工戸数が減少するなか、住宅業者との接点強化などにより住宅ローンが堅調

# 5. 有価証券運用

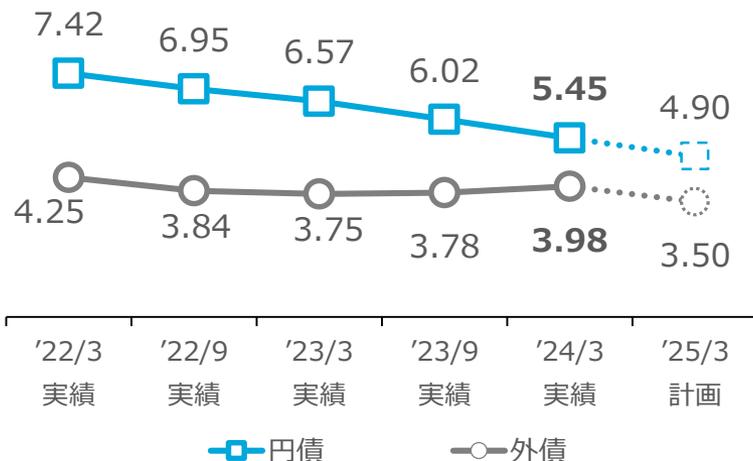
## 短中期円債を中心に残高を積上げ 評価損益は前年比改善

### 有価証券残高実績

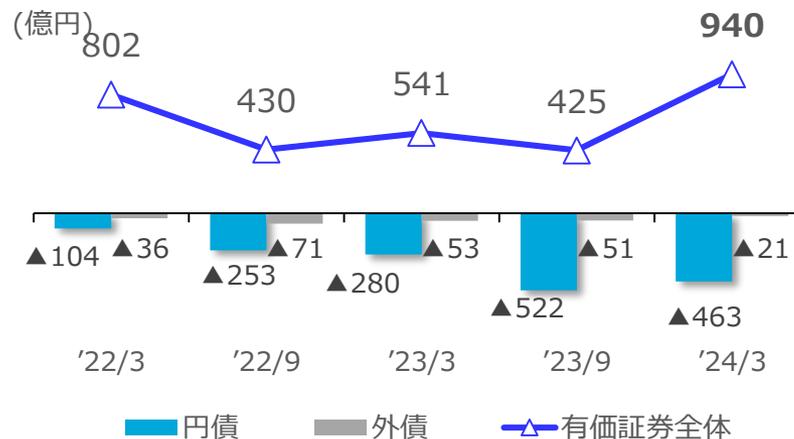
(億円)



### 債券デュレーション (年)



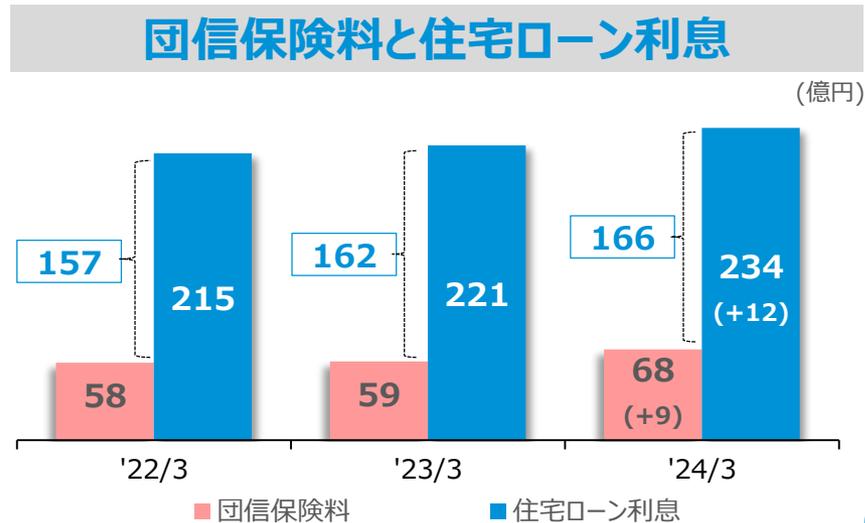
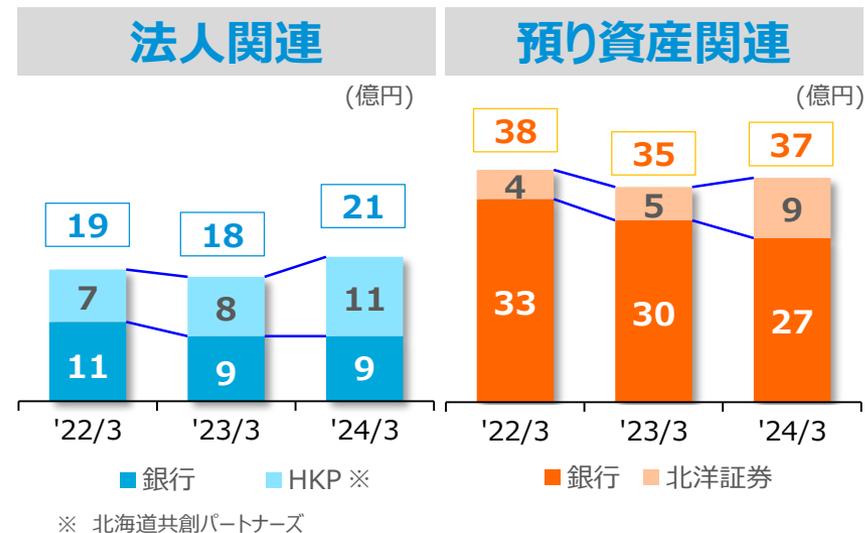
### 有価証券評価損益



## 6. 役務取引等利益

グループ一体では収益増加 団信保険料増加は利息でカバー

【連結】 (単位：億円)	'23/3期 実績	'24/3期 実績	前年比
<b>法人関連</b>	<b>18</b>	<b>21</b>	<b>+3</b>
法人融資関連	7	7	+0
ソリューション関連	2	2	▲0
HKP	8	11	+3
<b>預り資産関連</b>	<b>35</b>	<b>37</b>	<b>+1</b>
投信・保険	29	25	▲3
金融商品仲介	1	1	+0
北洋証券	5	9	+4
<b>団信保険料</b>	<b>▲59</b>	<b>▲68</b>	<b>▲9</b>
為替手数料	56	55	▲0
他子会社 (HKP・証券除く)	43	43	▲0
その他	64	66	+2
<b>合計</b>	<b>157</b>	<b>154</b>	<b>▲3</b>

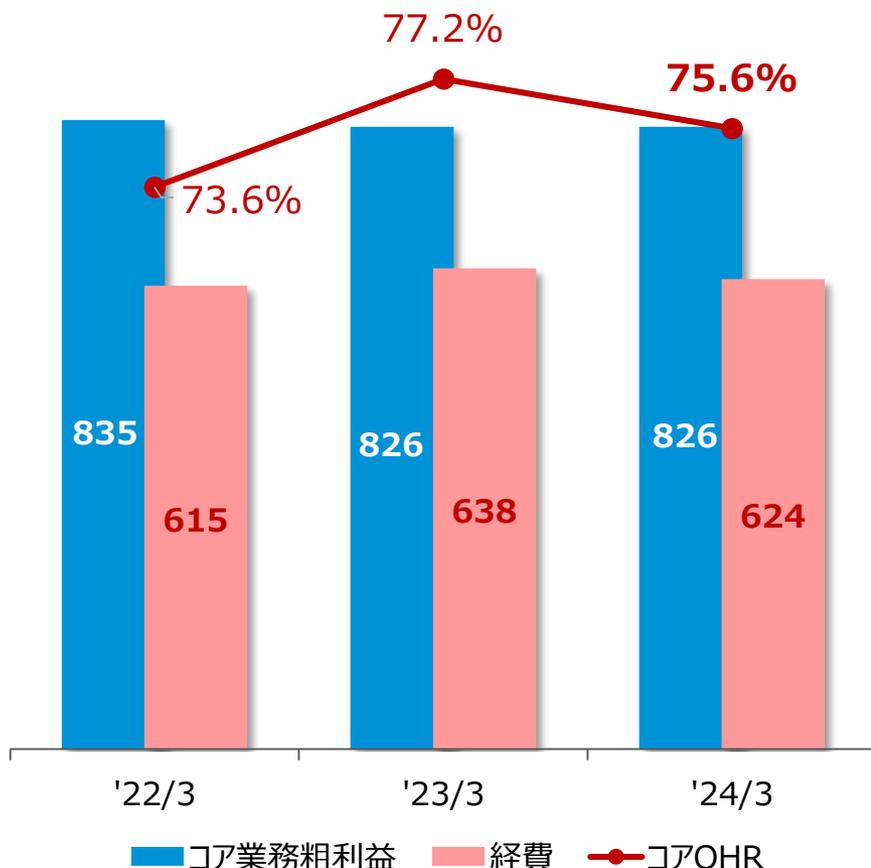


# 7. 経費

物件費増加は想定内 一過性費用剥落し総体では前年比減

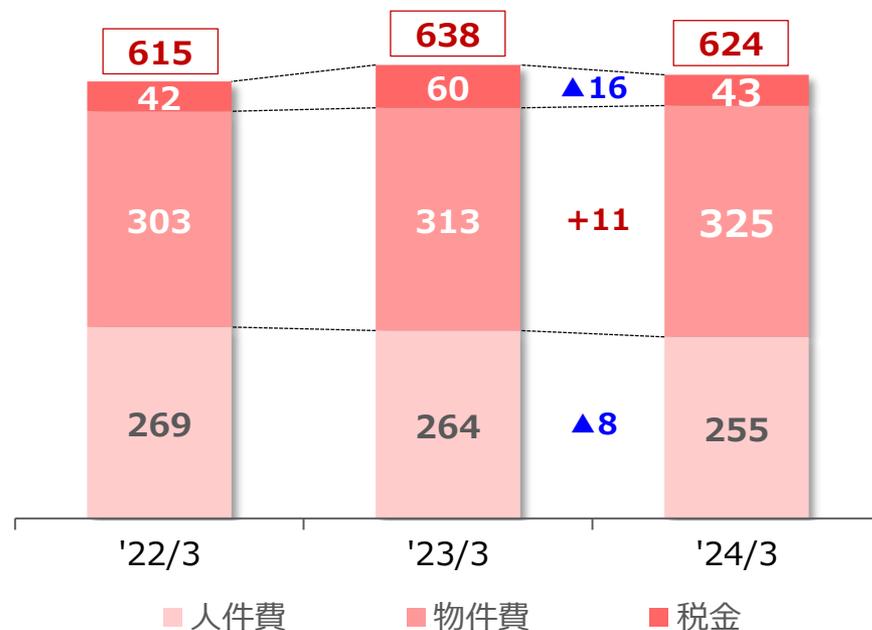
## 経費・コアOHRの推移

(億円)



## 経費の内訳

(億円)



### 【前年比主な増減要因】

- 物件費 +11** ⇒ 新システム償却開始 +23  
⇒ ホスト運用委託費の減少 (共同化効果) ▲17
- 税金 ▲16** ⇒ 前年度の新システム資産計上に伴う消費税の反動減

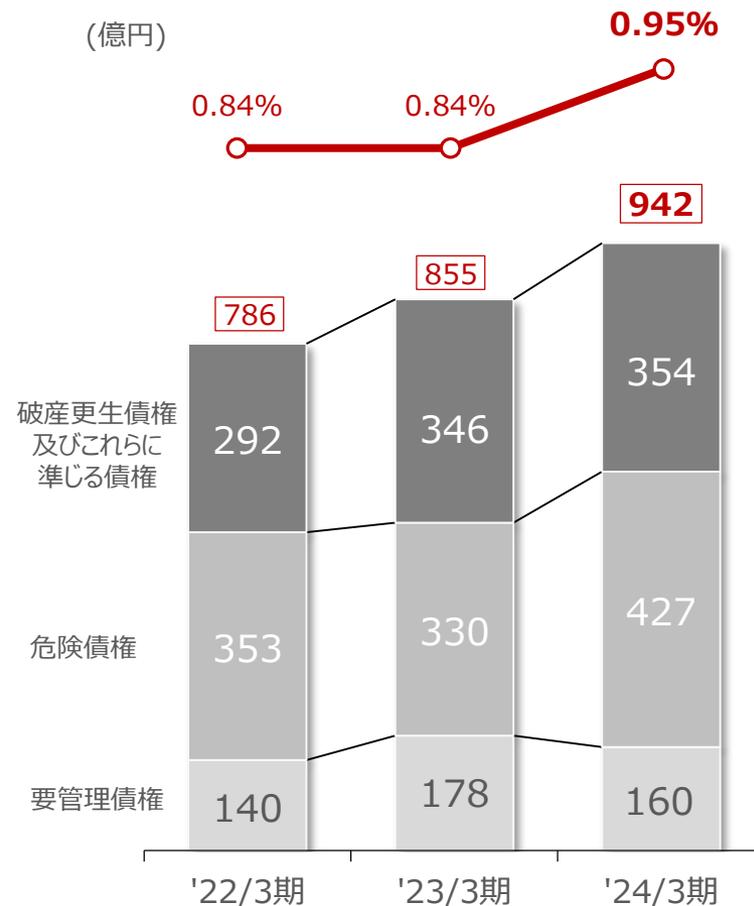
## 8. 与信関係費用・不良債権

### 大口貸倒引当金計上するも、開示債権比率は低水準を維持

#### 信用コストの内訳

【連結】 (単位：億円)	'23/3期 実績	'24/3期 実績	前年比
<b>北洋銀行計</b>	<b>48</b>	<b>60</b>	<b>+11</b>
新規倒産・ランクダウン等	63	98	+35
回収・ランクアップ等	▲21	▲27	▲6
貸倒実績率の変動等	5	▲13	▲18
その他 (保証協会責任共有負担金)	1	2	+1
連結子会社計	10	8	▲2
<b>連結合計</b>	<b>58</b>	<b>67</b>	<b>+9</b>

#### 開示債権額・比率※ [単体]



※ 部分直接償却を実施した場合の総与信に占める開示債権の比率

# 9. 2025年3月期業績予想

## 道内成長投融资、金利環境の変化を主因に増益を見込む

【単体】	(単位：億円)	2024/3期 実績	2025/3期 計画	前年比
コア業務粗利益		826	860	33
資金利益		718	747	28
貸出金利息		582	616	33
有価証券利息配当金		132	141	8
その他資金収支		6	14	8
役務取引等利益		102	101	△ 0
経費(臨時処理分除く)(▲)		624	648	23
<b>コア業務純益</b>		<b>201</b>	<b>211</b>	<b>9</b>
除く投資信託解約損益		186	211	24
信用コスト(▲)		60	20	△ 40
<b>経常利益</b>		<b>177</b>	<b>224</b>	<b>46</b>
特別損益		△ 3	△ 3	△ 0
<b>当期純利益</b>		<b>128</b>	<b>154</b>	<b>25</b>
【連結】	(単位：億円)	2024/3期 実績	2025/3期 計画	前年 同期比
連結コア粗利益		887	929	41
<b>経常利益</b>		<b>186</b>	<b>234</b>	<b>47</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>128</b>	<b>155</b>	<b>26</b>

### 決算のポイント

#### ■ 利益増加要素

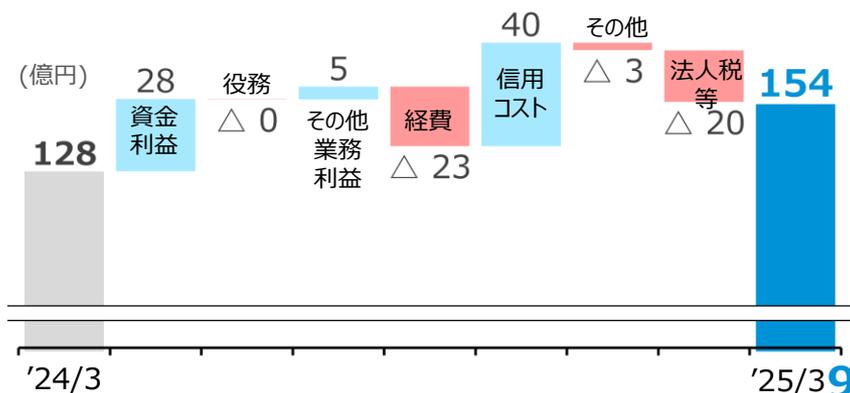
【 】は前年比増減

- ①道内成長期待分野などの貸出ボリュームの増加【20】
- ②日銀金融政策変更による貸出金利回りの改善【13】
- ③有価証券運用益の増加【8】
- ④日銀当座預金の預け金利息の増加【8】
- ⑤信用コストの減少（平準化）【40】

#### ■ 利益減少要素

- ①預金支払利息増加【21】
- ②凍結していたシステム等の投資再開による経費増加【10】
- ③法人税等調整額の増加（前年特殊要因有）【20】

### 単体当期純利益の増減要因



---

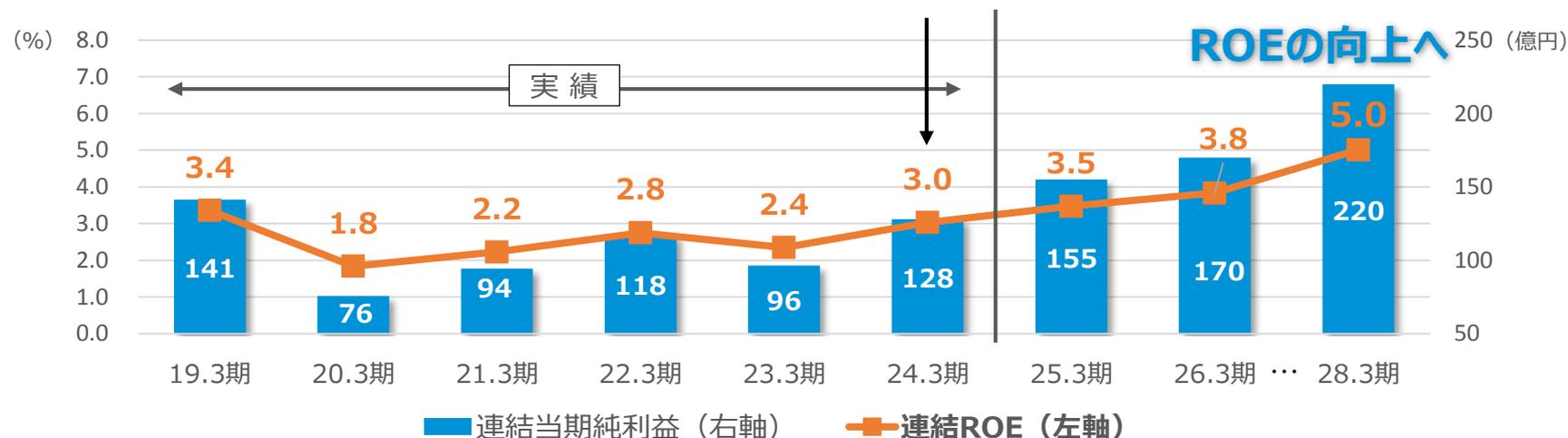
## Ⅱ. 企業価値向上にむけた取組み

# 1. 現状認識

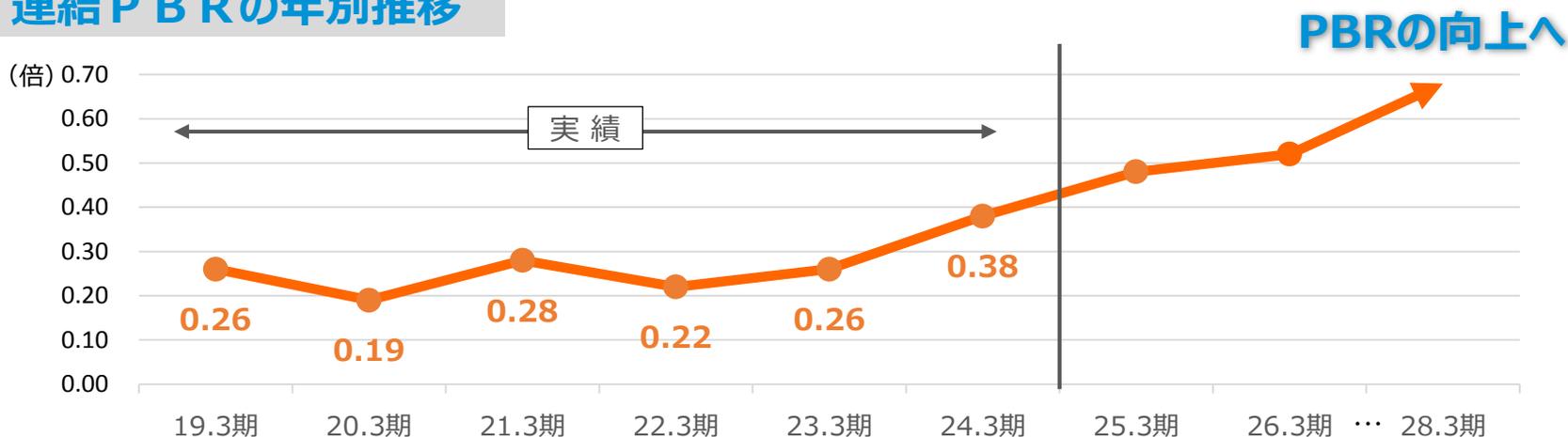
## R O E は資本コストを下回り、P B R も低水準で推移

### 連結R O E の年別推移

足元の株主資本コスト7.6%程度（CAPMベース）



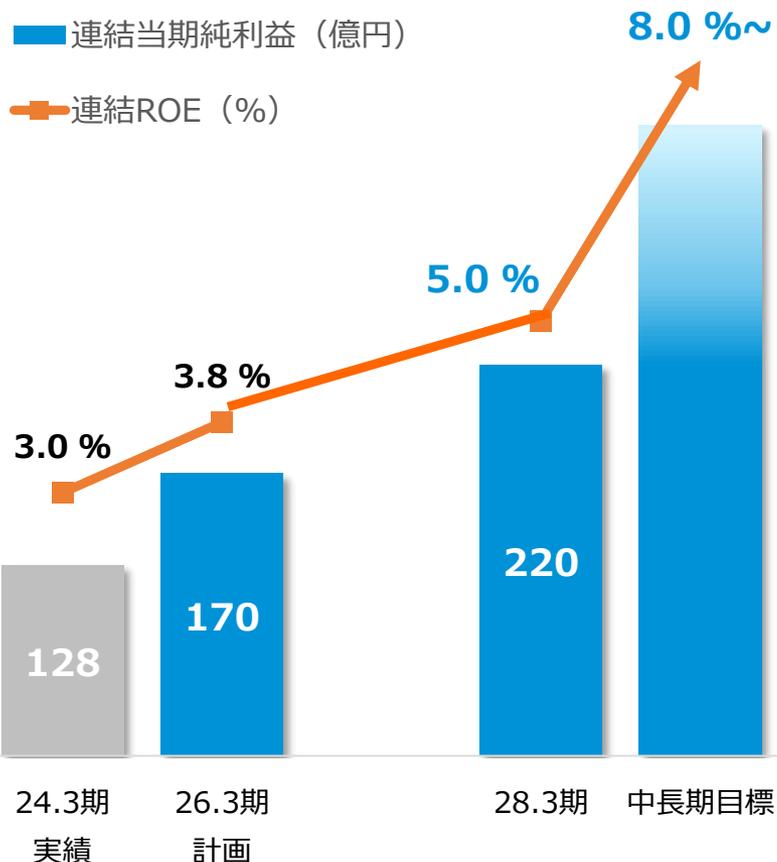
### 連結P B R の年別推移



## 2. ROEの向上

トップライン収益の強化とコストコントロール、  
資本政策によりROE向上を加速化させる

### ROEと利益水準のイメージ



#### トップライン収益の強化

- 成長期待分野への投融資(P14~ P 17)
- 法人部門・個人部門 (P18~P19)

#### コストコントロール

- チャネル戦略 (P20)
- デジタル戦略 (P21)

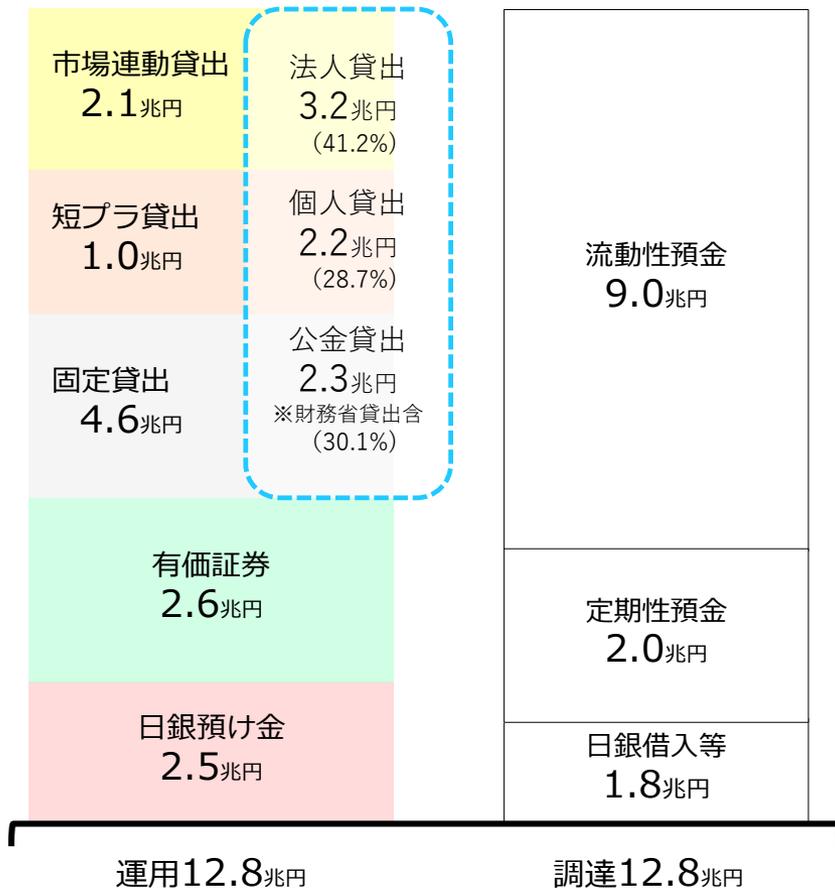
#### 資本政策

- 自己資本比率・株主還元 ( P 22~P23)
- 政策保有株式の縮減 (P24)

# 3. 金利上昇シミュレーション

## 金利上昇は期間収益にポジティブに影響

### 2025/3期(平残見込)



#### シナリオ

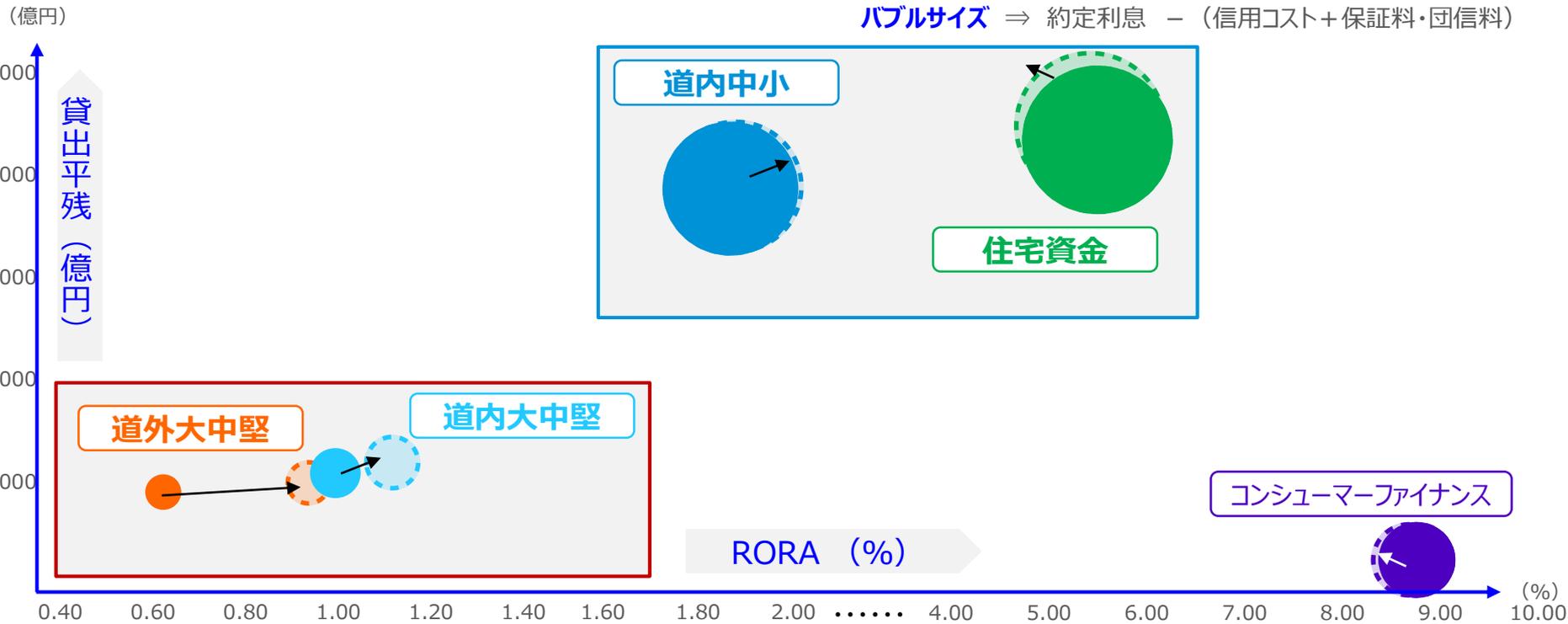
- ・ 2024年10月に政策金利が0.50%に引き上げ
- ・ 国債10年金利 1.20%
- ・ 市場金利(3ヶ月TIBOR) 0.70% ※追随率は70%
- ・ 預金金利は、市場金利上昇を踏まえた引き上げ ※追随率は40%

### 2025/3期 期間収益への影響



# 4. RORA

## 部門別 R O R A を意識した取組みを実施



### バブルサイズ (収益) の拡大

- ▶ 成長期待分野への投融資
- ▶ 事業成長サポートの取組み
- ▶ 個人貸出シェアの維持・上昇

道内中小

住宅資金

### RORAの改善

- ▶ RORAを意識した案件の取込み
- ▶ RORAの定期的なモニタリング

道内大中堅

道外大中堅

## 工場建設の進捗は計画通り 周辺インフラの整備も進む

### 工場建設の進捗

- 工事全体の進捗率は**当初計画通り**  
(5月7日時点進捗率**26%**～千歳市発表)



### 経済産業省

24年度補助金**5,900億円**  
(22～23年度**3,300億円**)

### 北海道24年度予算案

ラピダス拠点形成**1億円**  
工場用水整備費**24億円**

### 周辺インフラの状況

- 周辺道路は**実施設計が完了し、整備が進む**
- 水を確保するための**水道管の敷設、廃水処理**に対応するための**下水処理施設の整備も予定**



# 5. トップライン収益の強化① ～次世代半導体関連～

ラピダスプロジェクトの進捗に伴い融資額も増加中

## 半導体関連融資の状況（累計ベース）

ラピダス社第1工場 工事マイルストーン

起工式

2023年9月

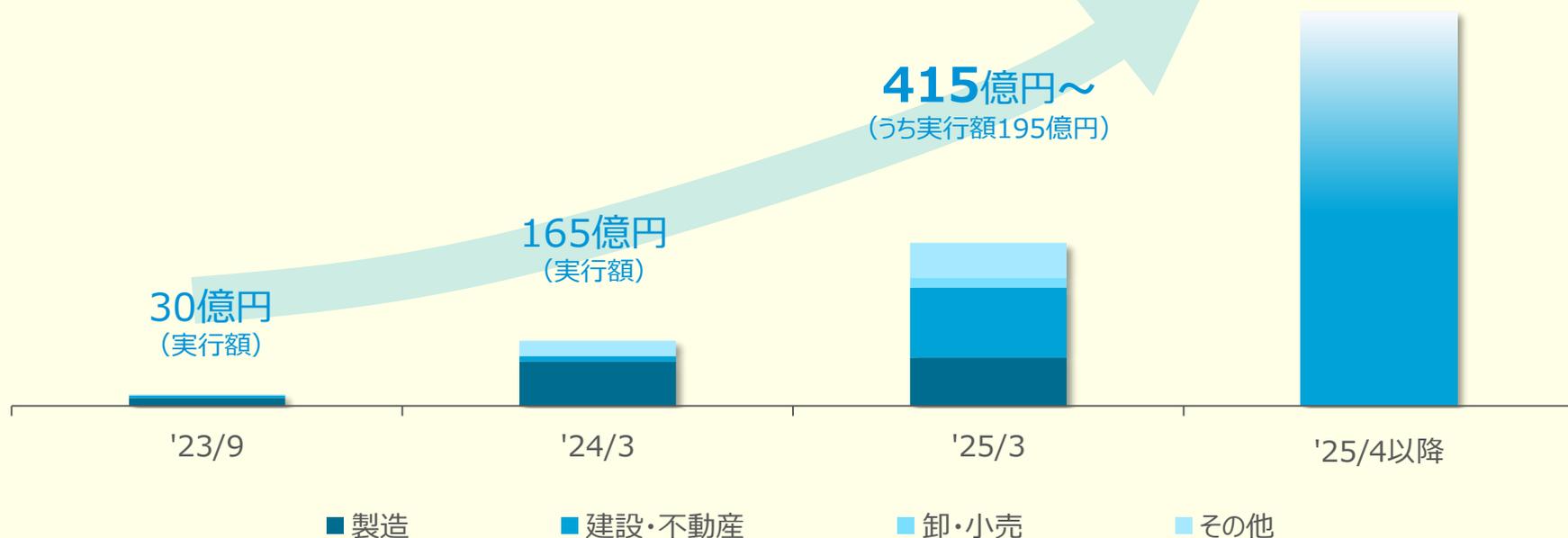
地上躯体工事完了

2024年12月

試作ライン稼働開始

2025年4月

融資額が増加



# 5. トップライン収益の強化① ～GX関連～

## 道・札幌市による特区の申請 大規模なGX投資を道内に

### GX金融・資産運用特区の申請

特区WGによる申請 ⇒ グループ長が当行

#### ■ 金融機能集積に向けた特例要望等 (一例)

- 銀行業高度化等会社におけるGX産業関連の規制緩和等の検討
- 再エネなどのGX事業そのものを価値を担保化するGreen Mortgageの創設
- 国際競争力向上に資するGX事業を行うスタートアップに出資した個人、法人への税制優遇措置

#### ■ GX産業集積に向けた特例要望等 (一例)

- 圧縮水素の貯蔵量上限規制の適用除外
- 洋上風力発電の拡大に向けた、排他的経済水域の活用可能とする法整備
- GX事業を行うスタートアップの国際競争力向上に資する外国人投資家向け在留資格の創設

### 北海道のポテンシャル



日本における洋上風力案件形成目標（2040年4,500万KW）の1/3を北海道が占めている



写真提供：株式会社 グリーンパワーインベストメント

# 5. トップライン収益の強化① ~GX関連~

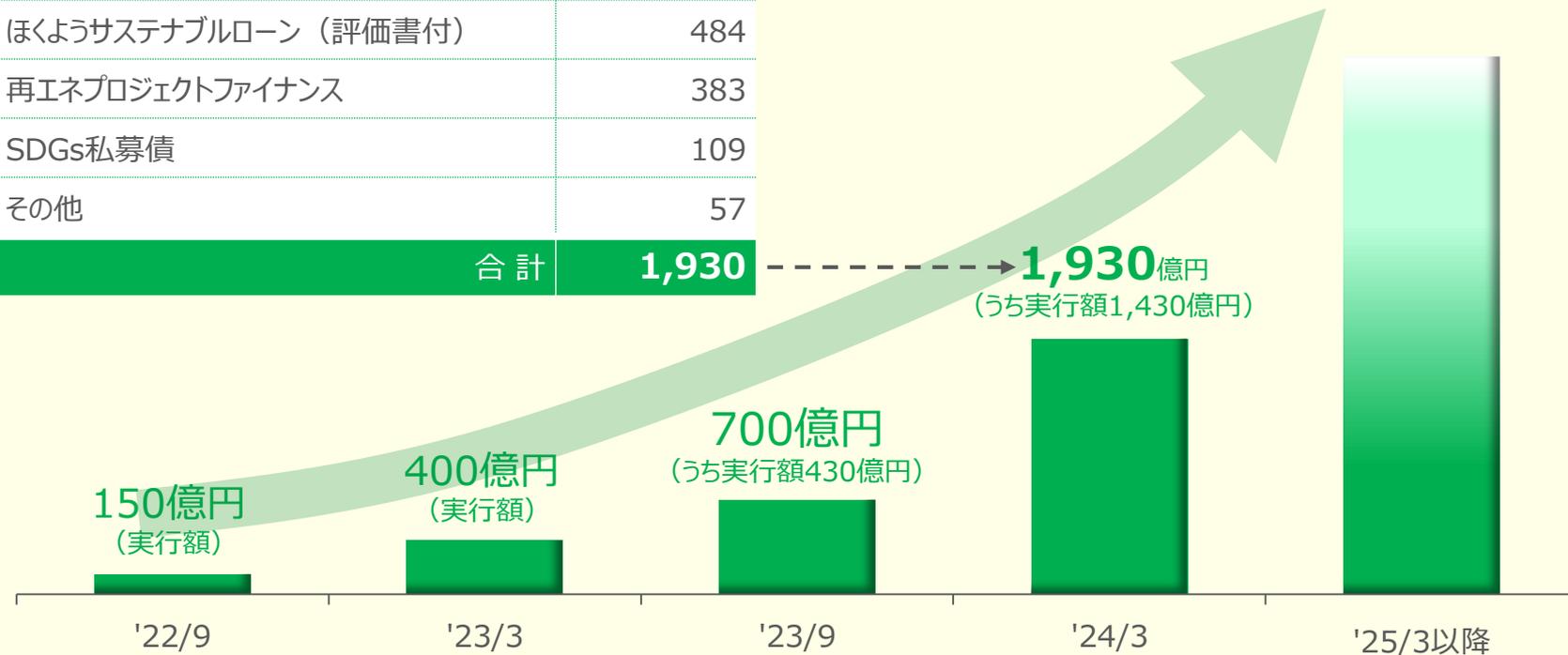
## G X 投資に係る融資は大幅に増加

### 関連融資の状況 (累計ベース)

(億円)

商品別	金額 (億円)
サステナブルローン	897
ほくようサステナブルローン (評価書付)	484
再エネプロジェクトファイナンス	383
SDGs私募債	109
その他	57
<b>合計</b>	<b>1,930</b>

**融資 (含む道外案件) は大幅に増加**



## 6. トップライン収益の強化② ～法人部門～

### 事業成長サポートを通じた実需をグループ一体で取り込む

#### 事業成長サポートへの取組み

- 2023年度取組件数**218**件（KPI比+18件）
- 取組開始後、初年度で約1,400件超の商材を発掘
- HKP※コンサル商材が多く、貸出商材も徐々に増加

商材の内訳	件数
HKP コンサルティング（人事・組織・戦略等）	<b>755</b>
HKP M&A・事業承継	<b>163</b>
HKP サステナビリティ関連	<b>118</b>
HKP 人材関連	<b>91</b>
HKP その他	<b>53</b>
ビジネスマッチング・不動産関連	158
その他	50
<b>合計</b>	<b>1,388</b>

上記のうち貸出関連商材は約**400**億円

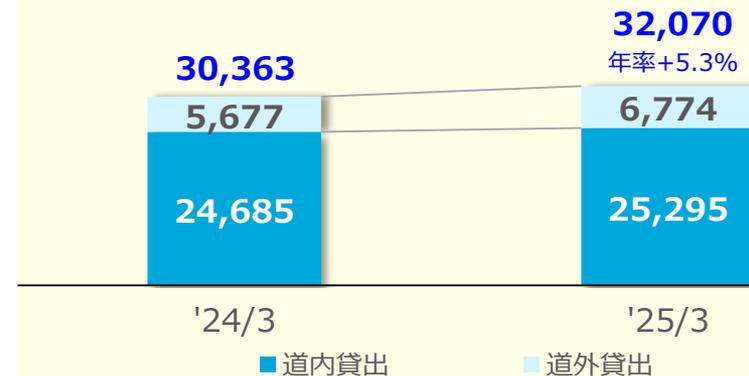
※ 北海道共創パートナーズ

#### HKP事業計画

(億円)

営業収入	'24/3	'25/3	前年比
コンサル	4	5	+0
人材紹介	2	2	▲0
M&A・ファンド	4	4	+0
WM・SDGs	1	2	+1
<b>合計</b>	<b>12</b>	<b>14</b>	<b>+2</b>

#### 法人貸出平残計画



# 7. トップライン収益の強化③ ～個人部門～

## お客さまのニーズを捉え、複合的な提案を実施

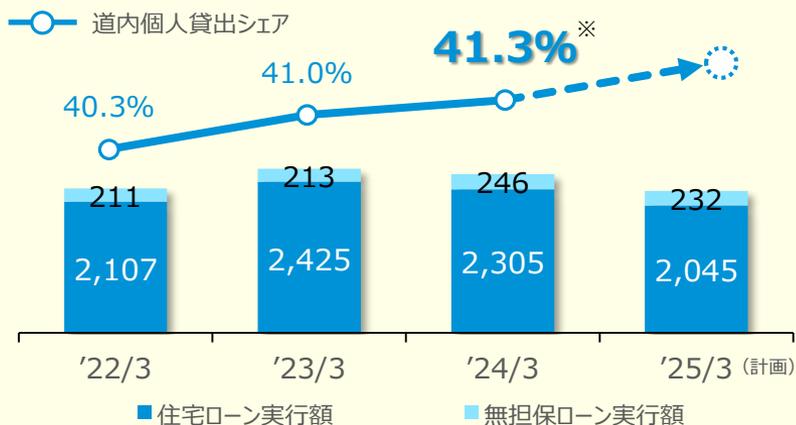
### 住宅ローン・個人貸出シェア

■ 住宅ローン実行額は減少するも、

WEB申込システム（業者申込機能）活用

貸出期間拡大（新築MS対象に最長50年）

道内個人貸出  
シェアは**上昇**



■ 2024年度の主な取組み

団信ラインナップ拡充（連生団信）

マーケットは厳しい見込みでも、

新築資金改定（着工時つなぎ資金利用可）

道内個人貸出  
シェアの**維持・上昇**

千歳地区A Pローン推進（半導体関連）

### 資産形成サポート

■ 2024年度の主な取組み

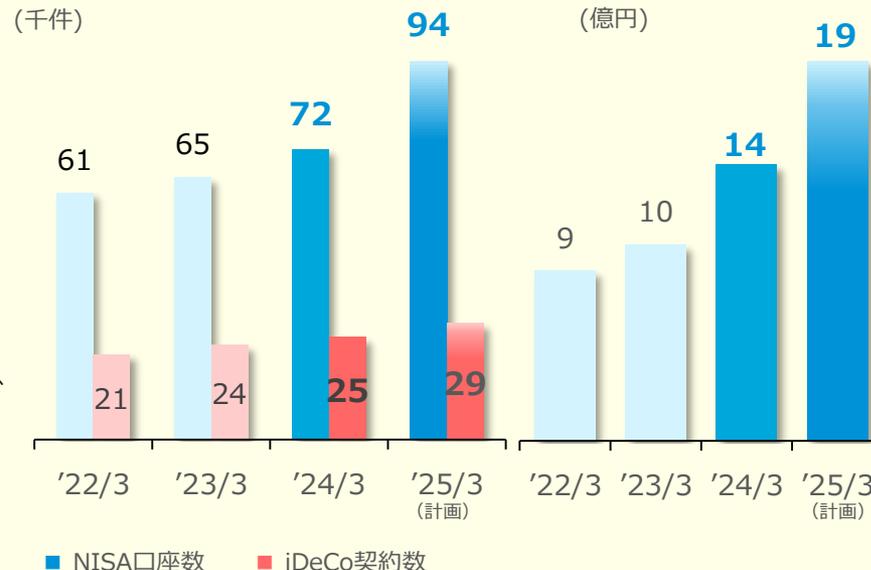
NISA新CM・WEB動画配信のプロモーション

DMおよびSNS施策の取組み

LCP（ライフコンサルティングプラザ）の新設

資産形成層  
との**接点強化**  
預り資産+ローン  
複合的な**取込み**

【つみたてNISA口座数 iDeCo契約件数】 【投信積立 月間積立額】



\* シェアは'23/12時点

## 8. コストコントロール① ～チャネル戦略～

## 店舗機能を再構築 新たなチャネルの検討

## 店舗戦略

## 実績

- 2023年度に**11ヶ店**の法人融資機能集約を実施（札幌・地方都市圏9ヶ店、地方圏2ヶ店）

## 直近の予定

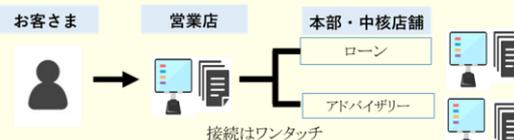
- 2024年度上期に法人融資機能集約**24ヶ店**、BIB※方式による店舗統合を**3ヶ店**実施予定
- 現中期経営計画におけるBIB方式による店舗統合は全拠点数140拠点のうち**1割程度**を予定
- 拠点数は**125拠点程度**となる予定

## その他取組予定

- **共同窓口**の導入 ⇒ 他金融機関との共同窓口設置を検討
- **遠隔面談システム**の導入 ⇒ 2024年5月に30ヶ店導入（24年度上期中に15ヶ店追加予定）



遠隔面談システム



## 人員創出効果

'23年度	'24年度	'25年度	合計
13人	66人	39人	<b>118人</b>

## 経費削減効果

'23年度	'24年度	'25年度	合計
1億円	6億円	6億円	<b>14億円</b>

# 9. コストコントロール② ～デジタル戦略～

## デジタルを活用し、お客さまの利便性と当行の生産性を向上

導入：2023年9月

### 個人ポータルアプリ (北洋銀行アプリ)

#### アプリ登録者数 (累計)

2024年3月 実績	KPI 8万件	3月末実績 11万件
2025年3月 見込	KPI 17万件	3月末予想 35万件

#### 仕向送金のチャンネル別割合 (個人)



#### 今後の拡充予定 (2024年度中にリリース予定)

定期預金	新規口座開設、預入/解約
通帳モード	取引明細の検索/PDF出力、メモ入力
電子交付	帳票の電子交付
投資信託明細表示	運用損益等の表示、明細画面の追加

導入：2024年7月予定

### 店頭業務タブレットシステム (TSUBASAスマイル)

#### 導入効果

- □-カウンター業務 ⇒ 受付時間の**40~60%**を削減

主要メニュー	紙受付	Smile受付	削減時間
普通預金新規	60分	20分	40分
変更届	21分	10分	11分
喪失届	17分	10分	7分

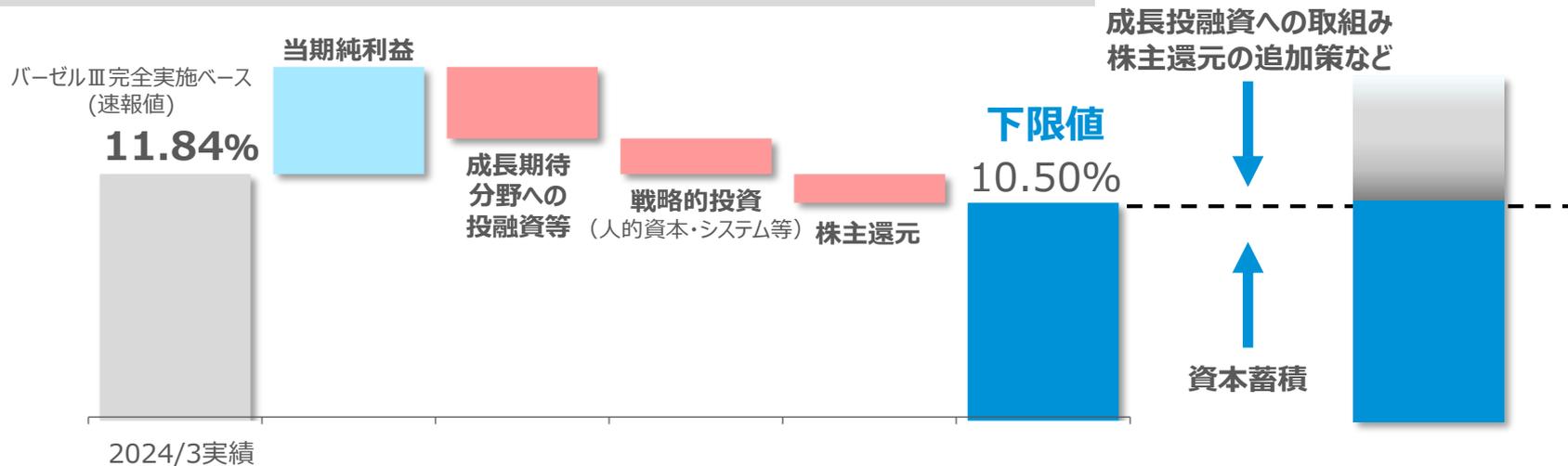
- 人員創出 ⇒ **60名**の人的余力創出効果
- 共同化メリット ⇒ 単独開発に比べ**3億円**コストダウン



# 10. 資本政策① ～資本運営～

## 収益性と健全性を踏まえ、自己資本を適正にコントロール

### 適正な自己資本比率（下限値）の設定 <単体>



### 資本運営の基本方針

#### ■ 適正自己資本のコントロール

- ① ROE向上に資する投融資（貸出・有価証券運用など）
- ② サービス向上・競争力強化に向けた戦略的投資（人的資本投資・システム投資など）
- ③ 株主還元の強化（2024年度より総還元性向を50%に引上げ）

#### ■ 健全性の維持

当行の業績見通しや資産・負債の状況、外部環境の動向などを踏まえ、**適正自己資本比率の水準（下限値）**はストレステストやALM委員会でも毎年検証する

# 1 1. 資本政策② ～株主還元方針～

## 株主還元の更なる充実

### 新たな株主還元方針

▶ 2024年度（2025年3期）より適用

- 1株当たり年間10円の安定配当を維持しつつ、**配当性向を30%以上とする**※
- 自己資本比率の水準、業績見通しや外部環境等を勘案し、**総還元性向は50%を目安とする**
- 自己株式の取得は**柔軟かつ機動的**に実施する

※ 業績連動配当金は廃止

### 株主優待制度の導入

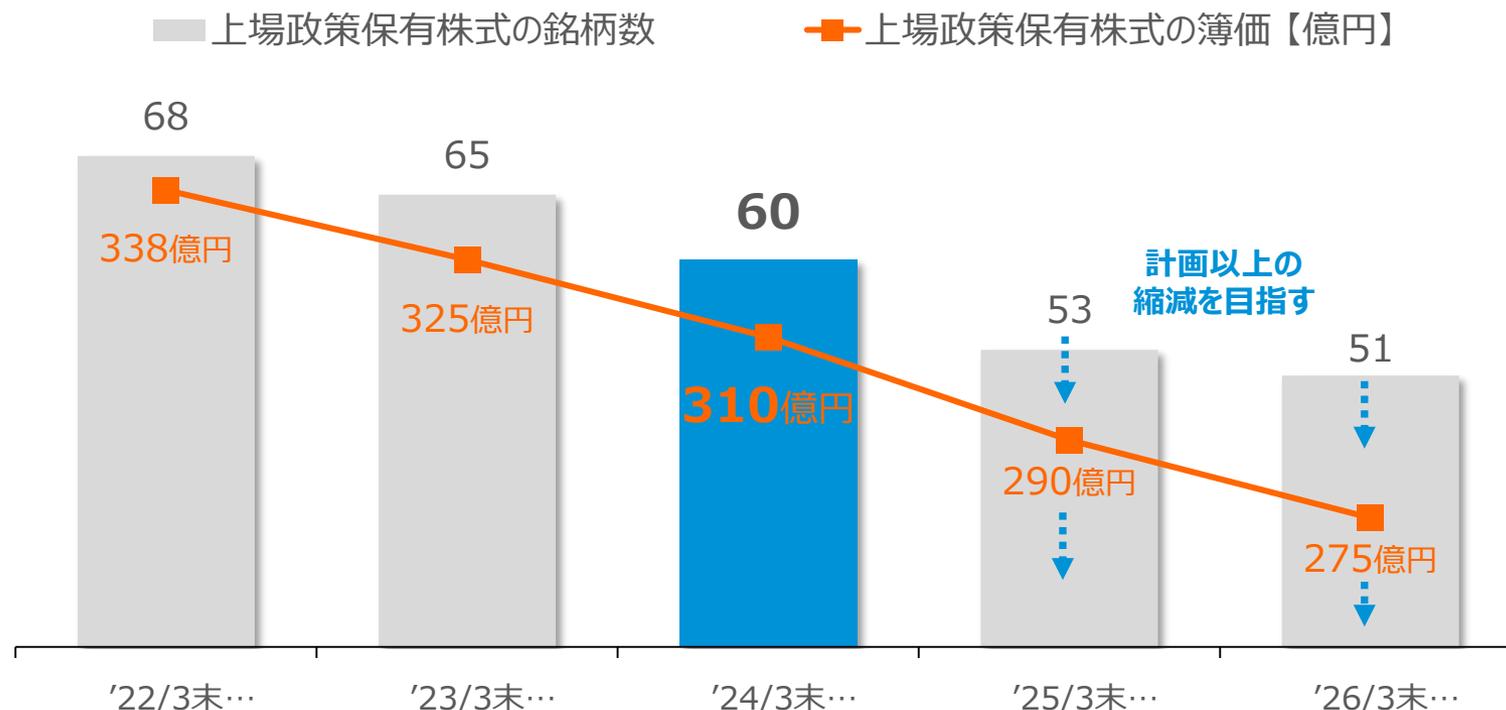
▶ 初回基準日は2024年9月30日  
2回目以降は2025年3月31日以降の毎年3月31日

<b>優待の内容</b>	<b>北海道の特産品を掲載したカタログギフト</b> からお好みの優待品をご選択		
<b>対象者・基準</b>	<b>国内の個人の株主さま・法人の株主さま</b>		
	<b>株数基準\保有年数基準</b>	<b>1年以上5年未満</b>	<b>5年以上</b>
	2,500株以上5,000株未満	3,000円相当	6,000円相当
5,000株以上	6,000円相当	9,000円相当	

## 1 2. 資本政策③ ～政策保有株式～

## 政策保有株式の更なる縮減へ

## 上場政策保有株式の銘柄数と簿価の状況

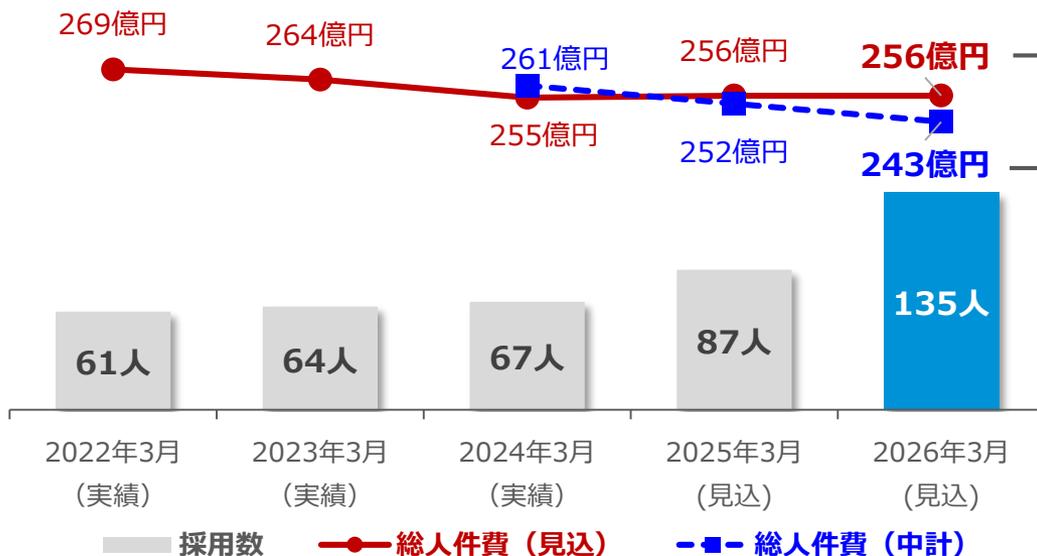


- 個別銘柄毎に保有意義を検証し、当行の縮減方針について取引先との対話を実施  
⇒ '26/3末までの縮減目標50億円に対し '24/3末時点で**15億円**を縮減（進捗率30%）
- 取引先と十分な対話を行い、縮減方針に理解を得た銘柄の**更なる縮減**を進める

# 13. 人財戦略

当行の成長とそれを支える人財の確保のため、戦略を見直し

採用数と人件費の推移 (中期経営計画対比)



人件費は  
中計対比 **+13億円**

▼

【要因】

- 採用人数増加 +2億円
- ベースアップ<sup>o</sup> +16億円
- 時間外削減 ▲5億円

## 生産性向上

## 人財確保

インプットの維持

人件費総額の維持



アウトプットを増加

人財の質を高め、各種施策を実行



雇用競争力向上

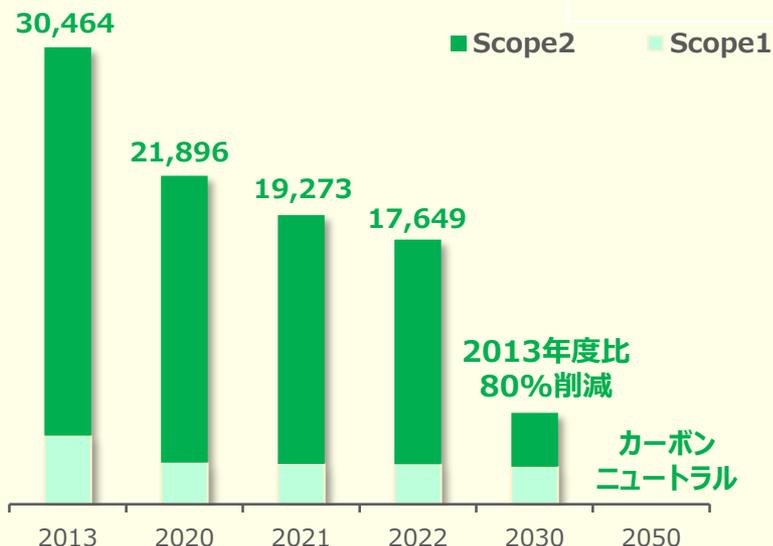
# 14. サステナビリティへの取組み①

## 持続可能な社会の実現に向けて

### カーボンニュートラルへの取組み

#### GHG排出量 (Scope1.2の状況)

(単位: t-co2)



#### Scope3の取組み

PCAF※1スタンダードの計測手法を参考とし、法人融資先を対象に試算を開始（一般事業法人向け融資額の91%が集計対象）

※1 Partnership for Carbon Accounting Financials  
 投融资ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を計測・開示する方法を開発する国際的なイニシアティブ

### TNFD

#### TNFDフォーラム参画 ('23/12)



(注) Taskforce on Nature-related Financial Disclosuresの略。2021年6月に国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)、国連開発計画(UNDP)、イギリスの環境 NGO Global Canopy、および世界自然保護基金(WWF)により発足した国際イニシアティブ

#### ほくー基金

- 道内の希少種保護や生息環境整備などに取り組む様々な団体に助成。設立以来、85百万円/166先の実績。
- 2023年度からスマートフォンアプリ「ほくようスマート通帳」による通帳デジタル化に伴う紙通帳の印刷コスト相当額と、ほくーの「LINEスタンプ」の販売収益を「ほくー基金」の主な拠出原資に。

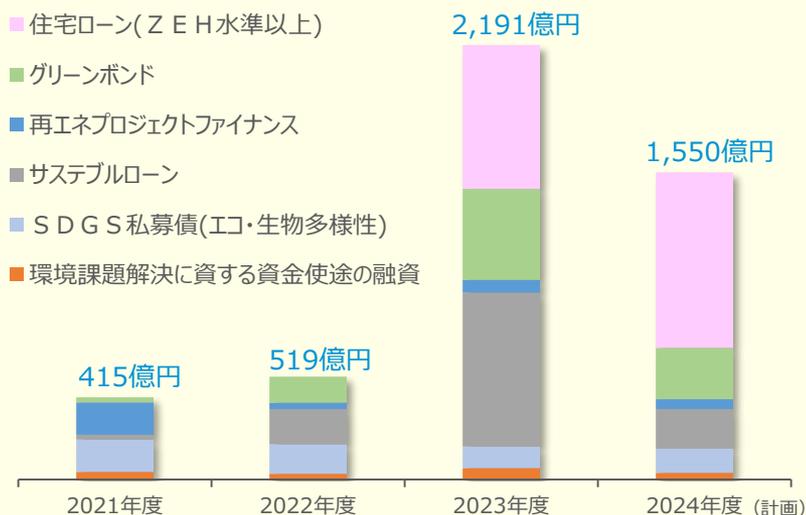
#### ほくー基金 助成金と助成先の推移



# 14. サステナビリティへの取組み②

## 持続可能な社会の実現に向けて

### 環境関連投融资



(億円)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境課題解決に資する資金使途の融資	38	28	57	34
S D G S 私募債(エコ・生物多様性)	163	149	109	121
サステブルローン	25	179	777	200
再エネプロジェクトファイナンス	163	31	63	50
グリーンボンド	26	132	461	260
住宅ローン(Z E H水準以上)	0	0	724	885
<b>単年度実行額累計</b>	<b>415</b>	<b>519</b>	<b>2,191</b>	<b>1,550</b>
<b>実行額累計</b>	<b>415</b>	<b>934</b>	<b>3,125</b>	<b>4,675</b>

2021年度～2030年度実行額目標5,000億円→**上方修正を検討中**

### 金融経済教育

#### ■ ほくよう金融教育

2023年度計画：17,000人(延べ人数)

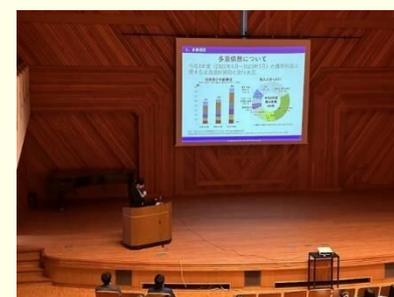
2023年度実績：**18,125**人 (計画比+1,125人)

北海道大学 様



▶ 当行の講義が  
単位認定型講義に

札幌大谷大学 様



▶ 入学説明会で金融  
トラブルや投資詐欺、  
家計シミュレーションを  
講義

## 15. 地域部門

## スタートアップ支援を通じ、北海道の成長に貢献

## スタートアップへの取組み

## ■ 北洋SDGs推進2号ファンド

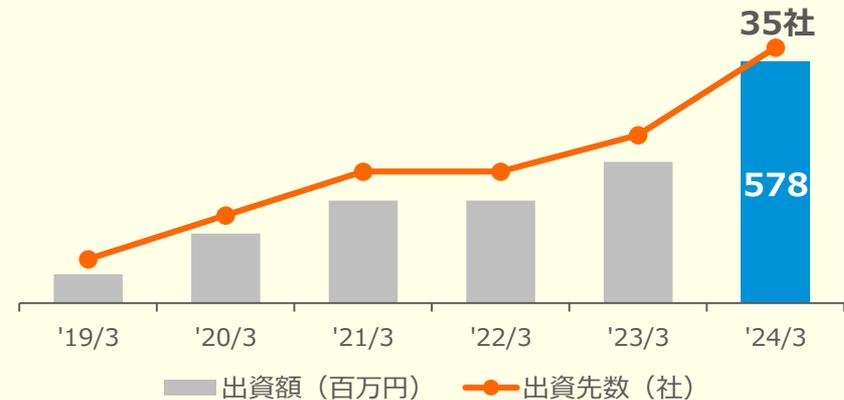
- ・ 当行単独ファンドからの出資によるスタートアップ支援

事例 A W L 株式会社 様 ⇒ 出資額30百万円



独自のAI技術により国内最先端のAIカメラソリューションを提供する**北海道大学発のスタートアップ**

- ・ SDGs推進ファンドのスタートアップ支援実績 (1号と2号の合計)



## ■ 北洋銀行スタートアップ研究開発基金

- ・ 1989年開始した「北洋銀行ドリーム基金」の名称を変更し、2023年度よりスタートアップに特化した基金にリニューアル
- ・ スタートアップが行う優れた技術・製品の開発に対し**当行の基金から1社あたり最大100百万円の助成**
- ・ 2023年度は直近5年間で最多の**37先**の応募 (うち**10社**を選定)



---

株式会社北洋銀行  
第24回 インフォメーション・ミーティング 説明資料

2024年5月30日

作成:株式会社北洋銀行 経営企画部 経営企画グループ (IR担当)

〒060-8661  
札幌市中央区大通西3丁目7番地  
電話 011-261-1693  
E-mail :ir@hokuyobank.co.jp

---